



平成28年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年2月3日

上場取引所 東

上場会社名 オルガノ株式会社

コード番号 6368 URL <http://www.organo.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 鯉江 泰行

問合せ先責任者 (役職名) 経営統括本部 経営管理部長 (氏名) 秋元 英良

TEL 03-5635-5111

四半期報告書提出予定日 平成28年2月12日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期第3四半期の連結業績(平成27年4月1日～平成27年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期第3四半期	50,230	16.5	391	—	317	—	64	—
27年3月期第3四半期	43,099	7.5	△253	—	△205	—	△499	—

(注)包括利益 28年3月期第3四半期 △259百万円 (—%) 27年3月期第3四半期 △307百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期第3四半期	1.12	—
27年3月期第3四半期	△8.67	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
28年3月期第3四半期	88,470	44,661	50.4
27年3月期	83,609	45,308	54.2

(参考)自己資本 28年3月期第3四半期 44,567百万円 27年3月期 45,308百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年3月期	—	4.00	—	4.00	8.00
28年3月期	—	4.00	—	—	—
28年3月期(予想)	—	—	—	4.00	8.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成28年3月期の連結業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	79,000	14.9	3,500	45.9	3,400	37.9	2,250	107.3	39.07

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注) 詳細は、添付資料4ページ「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項 (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料4ページ「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項 (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

28年3月期3Q	57,949,627 株	27年3月期	57,949,627 株
----------	--------------	--------	--------------

② 期末自己株式数

28年3月期3Q	366,283 株	27年3月期	358,193 株
----------	-----------	--------	-----------

③ 期中平均株式数(四半期累計)

28年3月期3Q	57,586,634 株	27年3月期3Q	57,598,141 株
----------	--------------	----------	--------------

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報等)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、企業収益や雇用・所得環境の改善などから設備投資や個人消費が堅調に推移し、緩やかな回復基調が続きました。また、世界経済においては、米国の金融政策正常化や原油価格の下落等の影響が懸念されるなか、中国をはじめとするアジア新興国等において成長が鈍化しているものの、全体としては回復傾向が維持されました。

当社グループを取り巻く国内の事業環境は、世界経済や国内需要の先行き不透明感を背景に、産業全般において設備投資は一進一退の動きが続いております。また、当社グループの主たる海外市場であるアジア地域においては、台湾などの電子産業分野で活発に設備投資がなされる一方で、産業全般で受注競争が激化するなど、総じて厳しい状況にあります。

このような状況の下、当社グループは、平成27年4月より新たな3カ年の中期経営計画「Process' 17」をスタートさせ、中長期での成長に向けた事業運営を進めております。本計画では、従来から進めてきた「ワンストップソリューション(One Stop Solutions)」をベースとして、選択と集中により、注力する分野を排水、薬品、海外の3事業に絞り込み、事業ポートフォリオの転換を推進しています。さらにはメンテナンスをはじめとするソリューションビジネスの拡大、生産性の向上、購買・調達力の強化などにより、安定的な収益が確保できる企業体質の構築を目指して各種施策に取り組んでおります。

この結果、当第3四半期連結累計期間は受注高56,564百万円（前年同期比6.2%増）、売上高50,230百万円（同16.5%増）、営業利益391百万円（前年同期は営業損失253百万円）、経常利益317百万円（前年同期は経常損失205百万円）、親会社株主に帰属する四半期純利益64百万円（前年同期は親会社株主に帰属する四半期純損失499百万円）となりました。

セグメント別の業績は次のとおりであります。

なお、第1四半期連結会計期間より、報告セグメントの区分方法を変更しているため、当第3四半期連結累計期間の比較・分析は変更後の区分方法に基づいております。

[水処理エンジニアリング事業]

当事業につきましては、国内において、受注高は一般産業分野で伸長したものの、電子産業分野で大型案件のあった前年同期を下回った影響などにより減少しました。一方、売上高は分野によりばらつきはあるものの、産業全般でプラント、メンテナンス、改造工事が伸長したことなどにより増加しました。また、海外においては、台湾の電子産業分野向けプラントが増加したこと、第1四半期連結会計期間より海外子会社1社を連結の範囲に含めたことなどにより受注高及び売上高が増加しました。利益面につきましては、売上拡大により改善しました。この結果、受注高44,569百万円（前年同期比7.4%増）、売上高38,412百万円（同21.2%増）、営業損失665百万円（前年同期は営業損失1,225百万円）となりました。

[機能商品事業]

当事業につきましては、顧客工場の操業度が緩やかに回復し、標準型水処理機器及び薬品の販売が堅調に推移していることから、消費税率引上げに伴う駆け込み需要の反動の影響を受けた前年同期に比べ、受注高及び売上高が増加しました。利益面につきましては、営業体制強化などによる売上高の伸長が寄与し増加しました。この結果、受注高11,995百万円（前年同期比2.1%増）、売上高11,817百万円（同3.5%増）、営業利益は1,056百万円（同8.7%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

資産・負債及び純資産の状況

(資産)

当第3四半期連結会計期間末における資産の残高は、前連結会計年度末に比べ4,860百万円増加し、88,470百万円となりました。これは主に受取手形及び売掛金2,707百万円の減少に対し、仕掛品を中心としたたな卸資産8,280百万円の増加によるものであります。

(負債)

当第3四半期連結会計期間末における負債の残高は、前連結会計年度末に比べ5,506百万円増加し、43,808百万円となりました。これは主に支払手形及び買掛金1,909百万円、借入金3,487百万円の増加によるものであります。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末における純資産の残高は、前連結会計年度末に比べ646百万円減少し、44,661百万円となりました。これは主に配当金の支払に伴う利益剰余金429百万円の減少によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成28年3月期の連結業績予想につきましては、平成27年10月26日に公表いたしました「業績予想の修正に関するお知らせ」の業績予想から変更はありません。なお、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

なお、特定子会社の異動には該当しておりませんが、第1四半期連結会計期間より、PTラウタン・オルガノ・ウォーターは、重要性が増したため連結の範囲に含めております。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

(税金費用の計算)

税金費用については、「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」第19項の規定により、「中間財務諸表等における税効果会計に関する実務指針」第12項(法定実効税率を使用する方法)に準じて計算しております。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)及び
「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等
を、第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更いたしました。また、第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更いたします。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第3四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

なお、当第3四半期連結累計期間において、四半期連結財務諸表に与える影響額ははありません。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,939	7,121
受取手形及び売掛金	31,071	28,364
リース投資資産	8,605	8,396
商品及び製品	4,090	4,225
仕掛品	2,710	10,834
原材料及び貯蔵品	1,235	1,256
繰延税金資産	838	1,025
その他	1,983	3,085
貸倒引当金	△181	△153
流動資産合計	59,293	64,156
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	17,659	17,659
減価償却累計額	△11,174	△11,475
建物及び構築物(純額)	6,485	6,183
機械装置及び運搬具	5,056	5,315
減価償却累計額	△4,397	△4,586
機械装置及び運搬具(純額)	659	729
土地	12,503	12,555
建設仮勘定	7	7
その他	4,470	4,422
減価償却累計額	△3,839	△3,846
その他(純額)	631	575
有形固定資産合計	20,288	20,052
無形固定資産	463	607
投資その他の資産		
投資有価証券	1,434	1,589
退職給付に係る資産	14	11
繰延税金資産	1,759	1,727
その他	463	372
貸倒引当金	△107	△45
投資その他の資産合計	3,564	3,654
固定資産合計	24,316	24,314
資産合計	83,609	88,470

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	15,184	17,093
短期借入金	8,314	11,802
未払法人税等	442	190
前受金	1,102	1,594
繰延税金負債	7	-
賞与引当金	857	336
製品保証引当金	157	174
工事損失引当金	243	291
その他	1,920	2,295
流動負債合計	28,230	33,779
固定負債		
長期借入金	4,402	4,402
繰延税金負債	16	10
退職給付に係る負債	5,585	5,544
その他	66	71
固定負債合計	10,070	10,029
負債合計	38,301	43,808
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,225	8,225
資本剰余金	7,508	7,508
利益剰余金	29,876	29,446
自己株式	△333	△337
株主資本合計	45,276	44,842
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	284	288
繰延ヘッジ損益	△1	△52
為替換算調整勘定	294	△39
退職給付に係る調整累計額	△545	△470
その他の包括利益累計額合計	31	△275
非支配株主持分	-	94
純資産合計	45,308	44,661
負債純資産合計	83,609	88,470

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)
売上高	43,099	50,230
売上原価	33,701	39,775
売上総利益	9,398	10,455
販売費及び一般管理費	9,651	10,063
営業利益又は営業損失(△)	△253	391
営業外収益		
受取利息	15	10
受取配当金	19	21
固定資産賃貸料	18	2
為替差益	32	-
持分法による投資利益	3	-
その他	36	32
営業外収益合計	125	67
営業外費用		
支払利息	56	65
持分法による投資損失	-	4
為替差損	-	47
その他	21	24
営業外費用合計	78	141
経常利益又は経常損失(△)	△205	317
特別利益		
固定資産売却益	-	0
特別利益合計	-	0
特別損失		
固定資産廃棄損	0	6
投資有価証券評価損	-	20
施設利用権評価損	0	-
特別損失合計	0	26
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前 四半期純損失(△)	△206	291
法人税等	292	222
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△499	69
非支配株主に帰属する四半期純利益	-	4
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会 社株主に帰属する四半期純損失(△)	△499	64

四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△499	69
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	31	3
繰延ヘッジ損益	△5	△51
為替換算調整勘定	83	△354
退職給付に係る調整額	79	73
持分法適用会社に対する持分相当額	2	0
その他の包括利益合計	191	△328
四半期包括利益	△307	△259
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△307	△247
非支配株主に係る四半期包括利益	-	△12

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当第3四半期連結累計期間(自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

I 前第3四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			四半期連結 損益計算書 計上額 (注)
	水処理エンジニアリング 事業	機能商品 事業	計	
売上高				
外部顧客への売上高	31,682	11,416	43,099	43,099
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—
計	31,682	11,416	43,099	43,099
セグメント利益又は損失(△)	△1,225	972	△253	△253

(注) セグメント利益又は損失は、営業利益又は営業損失ベースの数値であり、四半期連結損益計算書の営業損失との間に差異はありません。

II 当第3四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			四半期連結 損益計算書 計上額 (注)
	水処理エンジニアリング 事業	機能商品 事業	計	
売上高				
外部顧客への売上高	38,412	11,817	50,230	50,230
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—
計	38,412	11,817	50,230	50,230
セグメント利益又は損失(△)	△665	1,056	391	391

(注) セグメント利益又は損失は、営業利益又は営業損失ベースの数値であり、四半期連結損益計算書の営業利益との間に差異はありません。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

第1四半期連結会計期間より、組織変更に伴い従来「機能商品事業」に含まれていた中規模の標準型水処理装置の販売・メンテナンス事業を「水処理エンジニアリング事業」に含める変更をしております。

なお、前第3四半期連結累計期間のセグメント情報については変更後の区分方法により作成したものを記載しております。